

様式第6号
(第13条関係)

交付決定番号 R 4 - ○○○○ (交付決定番号を記入)

記入例

交付決定通知書に記載されている
交付決定番号を記入してください。

令和 4 年 8 月 15 日

提出日を記入してください。
提出期限を過ぎている場合は、
理由書の提出が必要です。

(宛先)
埼玉県知事

住宅における省エネ・再エネ設備導入支援事業補助金実績報告書

補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）第13条の規定により、
次のとおり報告します。

(申請者)

〒 333-9301

住所	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
----	---------------------

フリガナ	サイタマ ジロウ
氏名	埼玉 次郎

県から確認の電話をすることがあります。日中連絡がとれる
電話番号を記入してください。連絡がつかない場合、補助金
の交付が遅れることがあります。

電話番号	048-000-000
緊急連絡先	090-0000-0000

緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等を必ず記入してください。

【誓約事項】

記載の内容について、全て確認した上で提出します。
設備導入後も家庭での省エネに努めます。
次年度に県が実施する電気使用量などに関するアンケートに協力します。

上記を誓約し、内容に間違いがないことを確認した上で申請します。

(連絡先) ※ 契約事業者等が連絡先となる場合は記載してください。

会社名	○○○○○○○○株式会社	営業所名	
担当者名	○○ ○○		

電話番号	048-000-000
緊急連絡先	080-0000-0000

緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等を必ず記入してください。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
(注) 色部分はドロップダウンリストから該当項目を選択をしてください。

1. 補助金の振込先

金融機関名 (漢字)	〇〇銀行		
支店名 (漢字)	△△支店	支店 コード	

金融機関、支店の統廃合により、支店名などが変わっている場合がありますので、最新版の通帳でご確認ください。

インターネットバンキング等で通帳がない場合は、インターネットバンキングの画面の金融機関名、支店名、預金種類、口座番号、口座名義人(カタカナ表記)が分かる画面でご確認ください。

口座種別	普通口座	口座番号 (右詰)	0	0	0	0	0	0	0
------	------	--------------	---	---	---	---	---	---	---

口座名義 (カタカナ・ 左詰)	サ	イ	タ	マ	シ	〃	ロ	ウ										
-----------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請者本人名義の口座を記入してください。
(配偶者、子など本人以外の場合は不可)

※申請

※ 金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人(かな表記)を確認できるページ(表紙と見開きページ)と確認しながら記入して下さい

2. 事業着手・完了日

事業着手日	令和	4	年	8	月	1	日
事業完了日	令和	4	年	8	月	15	日

「事業完了日」は設置工事が完了し代金支払いが完了した日を記入してください。

※ 補助金の交付決定前に工事に着手した場合、補助対象になりません。

※ 補助対象設備が設置された住宅を取得する場合には、着手・完了予定日は引渡日を記入してください。(地中熱のみ)

3. 補助金交付申請額

14 万円

※ 複数の対象設備を選択する場合には、補助金の合算額を記入してください。

交付決定通知に記載された金額を記入してください。

※ 導入設備に変更があった場合は次ページに変更内容を記載すること。

※導入設備に補助申請書と変更が生じた場合のみ記入してください。変更がない場合は白紙で提出してください。

4. 導入設備（該当するものに「×」印）

<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム (エネファーム)	<input type="checkbox"/> 太陽熱利用システム (強制循環型)	<input type="checkbox"/> 地中熱利用システム
--	---	------------------------------------

交付決定後、設置する設備の型番や契約額が変更になった場合に記入してください。
その際は新たな契約書のコピーを添付してください。

補助対象設備であることを確認の上記入してください。
対象でない設備を導入した場合は**補助対象外**になります。

燃料電池 ユニット	FCA登録型式	ユニット	FCA登録型式
	燃料の種類		
①エネファームにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額	①-② 補助対象経費
円		円	0円
2) 太陽熱利用システム（強制循環型）			
メーカー名	BL認定登録型式		
集熱器面積	㎡	貯湯量	ℓ
①太陽熱利用システムにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額	①-② 補助対象経費
円		円	0円
3) 地中熱利用システム			
メーカー名	型式（品番）	年間エネルギー効率	
熱交換の媒体	その他の場合は具体的な媒体名（ ）		
掘削孔の本数	本	熱交換器の深度	m
		熱交換井の帯水層の深度	m ~ m
地中埋設水平ループの深度	m		地中埋設水平ループの総延長
	m		
地中熱を利用するための設備	その他の場合は設備名（ ）		
	メーカー名	機種名（型式）	
①地中熱利用システムにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額	①-② 補助対象経費
円		円	0円
4) 蓄電システム			
メーカー名	SI登録パッケージ型番		
蓄電容量	kWh	定格出力	kW
①蓄電システムにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額	①-② 補助対象経費
円		円	0円
5) V2H			
メーカー名	NeV登録型式		
①V2Hに係る契約額（税抜）		②市町村等補助金額	①-② 補助対象経費
円		円	0円

6) 高断熱窓						
①高断熱窓にかかる契約額 (税抜)		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費		
円		円		〇 円		
平面図番号	変更が無い場合は、白紙で提出してください。					方法
平面図番号						方法
平面図番号	国登録番号		メーカー名		改修方法	
平面図番号	国登録番号		メーカー名		改修方法	
平面図番号	国登録番号		メーカー名		改修方法	
平面図番号	国登録番号		メーカー名		改修方法	
平面図番号	国登録番号		メーカー名		改修方法	

※平面図の窓改修位置に番号を振り、製品、改修方法を記入してください。

※ 総契約額は税込、各設備にかかる契約額は税抜で記載し、添付の契約書に記載された金額と一致させてください。

※ 契約額については値引き後の金額を記入してください。(全体の費用から値引きしている場合で補助対象経費からも値引きがある場合には、当該値引き額を反映させた金額を記入してください。)

6. 補助金交付申請額

エネファーム、太陽熱利用システム、蓄電システム、V2H 5万円
 地中熱利用システム 20万円

高断熱窓 上記で算出された補助対象経費÷10をした金額(1万円未満切り捨て)と5万円を比較して、いずれか低い額

【例】補助対象経費が45万円の場合
 $45万円 \div 10 = 4万5千円$
 $4万5千円の1万円未満切り捨て = 4万円$
 $4万円と5万円を比較していずれか低い額 = 4万円$ ・・・補助金交付申請額

各設備導入の補助金額をそれぞれ足し合わせた金額を記入してください。

万円

(注) 色部分は計算式が入っています。

個人情報に関する事項

本申請書により得られた個人情報は、住宅における省エネ・再エネ設備導入支援事業補助金の交付に関わる目的以外に使用することはありません。